

定例記者会見

発表事項

1 固定資産税の課税誤りについて

このたび、固定資産税の土地にかかる路線価の一部が正しく課税台帳に反映されておらず、誤って課税していたことが判明しました。市民の皆さまおよび関係機関各位に大変ご迷惑をおかけし、深くお詫びを申し上げます。誠に申し訳ございません。

原因は、平成21年度の評価替えに当たり、税務課で前年度の路線価の算定作業と平行して課税台帳の基準価格の入力作業を実施してきたところ、震災による滅失家屋が多く土地の異動処理などの作業が錯綜する中で、基準価格入力後の確認・点検の一部に漏れが生じ、誤った基準価格で課税してしまいました。誤って課税した納税義務者の皆さま全員に謝罪の文書を送付させていただき、必要な処置を行いたいと思います。

今回のようなことは、税務を担当する部署に決ってはいけないことです。2度と同じ過ちを繰り返さないように職員への指導を徹底するとともに、再発防止策を講じたいと思います。具体的には、課税台帳へのデータ入力作業手順の見直しを行い、入力後の点検確認作業の2重のチェック体制を図り、入力の漏れ、誤りがないようにしたいと思います。

Q . 公金詐欺事件があった後に課税ミスが発覚しましたが、事件やミスなどが相次いでいることを、どう受け止めていますか？

A . 今回の詐欺事件については、全く言語道断です。それ以外にも市の職員の不祥事は、あってはいけないことです。その都度職員に対して、市民の皆さんの信頼を損なわないよう改めて公務員倫理を徹底してきました。今回の税務課の固定資産税の課税誤りについては、確かに震災後の大変な状況の中での作業でしたが、税務を担当するプロとしての仕事の根幹に係わるミスであり、決して許されることではないと思います。改めていろいろな方法で、ミスのないように徹底しなければいけないと思います。今回の件以外にも、これまでもいろいろな事案が出ていますので、改めて私から明日、係長以上の職員を集めて訓示し、業務を遂行して誤りがないようにしっかり仕事するように徹底したいと思います。

2 事業仕分けの結果について

来年度の国の予算編成に向けて、行政刷新会議による事業仕分けが行われました。結果、柏崎市にとってもいろいろな影響があります。電源立地地域対策交付金は、国のエネルギー政策、原子力政策に協力してきた本市の地域振興や地域経済に大きな影響を与えるものです。震災からの復興のために交付金を有効に活用することが必要と考え、国に要望してきました。事業仕分けでは、用途を自治体が自由に決められるという主旨での見直しを政府に求めるという結論を出していただき、大変よい結果が出たと喜んでいきます。例えば、国道事業の国道8号バイパスは、現在の8号線の渋滞回避はもとより災害時の避難路、支援物資の輸送なども含めて重要な役割を果たす道路です。平成元年に計画が決定してから21年が経過し、近年ようやく事業進捗を図るべく予算付けがされました。国土交通省が全国で建設中の直轄国道およそ550か所のうちの100か所程度で整備事業の凍結を検討しているということでしたが、先日国土交通省北陸地方整備局長から新潟県知事に対して直轄事業の事業集計で新潟県の関連分についての説明があり、国道8号バイパスの事業進捗見込みは、来年度は17～21億円となっていました。平成21年度事業費と比較すると、1.3～1.6倍の概算要求をしているということです。予算が伸びているようですが、平成20・21年度の間で柏崎地域土地開発公社が先行取得をしている道路予定地の土地などの国による買戻しの費用が来年度から必要になってきます。買戻し費用が来年度およそ13億円と見込んでおり、来年度の新規事業の予算は4～8億円程度しかないと申し上げておきたいと思います。このようなことから、増額されている点は評価しますが、実質的には事業進捗が図れる状況ではないということです。今後もさらに国、関係機関に国道8号バイパスの事業進捗について働きかけていきたいと思います。そのほかの事業仕分けの結果が、来年度の予算編成などにどのように反映されるか分かりませんが、子ども手当についても地方負担を求めるという議論がされているので懸念しています。高速道路の無料化について、財源の確保などさまざまな課題がありますので、これからの国の動向を注視したいと思います。真に地方主権を謳っている政権ですので期待していますが、具体化されるように働きかけをしていく必要があると思います。

3 一般国道352号椎谷岬トンネルの開通について

中越沖地震によって、国道352号の椎谷岬は大規模な斜面崩壊が発生し、通行不能な状態が続いていましたが、ようやく全面開通する目途がたちました。来年1月7日(木)

に新しい椎谷岬トンネルが完成し、通行が可能になると連絡を受けています。椎谷トンネルの開通に先立ち、事業主の県の主催で開通式典が現地で予定されています。長年要望していたトンネルでしたが、県からは震災直後から災害関連事業としていち早く取り組んでいただきました。関係者の皆様方のお力添えにより、当初予定よりも早く完成するという事で、県をはじめ地元の関係者・地権者・施工業者の皆さんに感謝を申し上げたいと思います。椎谷岬トンネルの開通により、中越沖地震で被災した国・県が管理する道路などの基盤施設の復旧工事がすべて完了します。

4 原子力耐震・構造研究拠点について

今年の7月に、新潟工科大学に原子力耐震構造研究拠点が整備されることが決定し、併せて建物の中にJNES（原子力安全基盤機構）が柏崎耐震安全センターを設置することが発表されました。中越沖地震の経験を踏まえて、地震予知をはじめ地震に関する研究施設・原子力発電所の耐震安全性に関する研究施設など、原子力発電所の安全に係わる研究施設を柏崎刈羽地域へ設置してほしいと数回にわたり国に要望し、実現しました。新潟工科大学とJNESと東京電力の3者で研究活動の推進・調整・研究拠点の管理運営を行う研究協議会、それ以外の研究機関や大学の関係者などの学識経験者や研究拠点における研究活動の方針・計画に対して助言、研究成果などの情報の共有や情報発信に対する助言などを行う原子力耐震安全研究委員会の2つの運営体制組織が決まりました。原子力耐震安全研究委員会には、山田副市長も委員として参画する予定です。12月24日（木）に1回目の研究協議会が開かれると聞いています。詳しくは、新潟工科大学から改めて発表があると思います。平成22年春に研究拠点の着工、来年11月末に竣工の予定で、開所式は来年12月に予定されています。

5 その他

今年最後の会見ですが、1年を振り返ると震災からの復旧について、夏には復興公営住宅も完成し、一応被災者の皆さんの生活再建に目途がつけました。9月30日には災害対策本部も解散し、震災からの復旧に一つの区切りをつけることができました。震災復興計画に基づき、重点プロジェクトの柏崎駅周辺の工場跡地の開発整備を着実に進め、市民会館の24年夏のオープンに向けて、実施設計・工事着手と進めていきたいと思っています。えんま通り商店街は地元でいろいろと検討していますが、福祉高齢者事業・元気居住賑わい拠点事業を先導的な事業として、商店街の復興・再生に弾みをつけていきたいと思っています。

新型インフルエンザが猛威をふるっていますが、ようやくワクチン接種が始まりました。しかし、まだ数が足りませんし、いろいろと不確定要素があるので安心できる状況ではありません。これから季節性のインフルエンザも流行期を迎えますので、市民の皆さまに的確な情報提供をしたいと思います。

夏の観光・ぎおん柏崎まつりについても、震災前の状態に少しずつ戻り、賑わいを取り戻しているということでうれしいことです。

45年ぶりのトキめき新潟国体についても、大勢の市民・関係者の皆さんにご協力いただき、盛大に成功裏に終わり良かったと思います。国体を契機に、これからスポーツの盛んなまちとして発展するために、頑張りたいと思います。

緊急経済雇用対策については、まだ先の見通しが明るくない状況が続いています。中小零細企業の皆さんへの支援や雇用拡大に向けて、国の施策などと連携しながら、機敏に対応しなければいけないと思います。

東芝の新型2次電池の量産工場の進出が正式に決定し、柏崎市にとっては大変うれしいニュースでした。来年の春に着工、再来年の春には創業を開始するということです。東芝の柏崎フロンティアパークへの進出を契機に、第2第3の新規立地を進めるとともに柏崎の地域産業の活性化や雇用の確保に結び付けたいと思います。

「低炭素社会を目指すエネルギーと環境のまち」ということで、EV・PHVタウン構想による電気自動車などの普及・啓発を始め、さまざまな環境問題のモデル都市として先進的に取り組みたいと思います。

今年度は震災からの復旧に一つの区切りをつけることができましたが、いろいろな課題が残っています。新しい年はいよいよ震災からの本格的な復興に向けて、震災を乗り越えてきた市民の皆さまの力を発揮していただき、震災復興・経済不況の克服に立ち向かって、柏崎市を発展させていきたいと思います。

当面の諸行事

- ・ **柏崎市民合唱団第36回定期演奏会**
12/6(日) 産業文化会館
- ・ **アヴェ・マリアの調べ**
12/23(水・祝) グランコート
- ・ **夢の森公園プログラム**
12/5(土) 自然暮らしの技を学ぶ講座～手づくり建築コース～

【質疑応答】

Q . 先般の詐欺事件後、随意契約の相見積もりのチェック体制についての対応策、再発防止策の検討は進んでいますか？

A . 先般、議会の全員協議会でも話が出ましたが、まだあまり日数は経っていませんし、警察の捜査の進展状況も詳しくは分かっていません。具体的な対応策については、現在検討中です。今回の事件の原因究明、再発防止については、市としてもきっちりと対応していかなければいけないと思います。事件全体が明らかになった上で、それを踏まえて最終的に今後の方針を詰めていく必要があると思います。

Q . 全員協議会の場で、内部調査を市職員に対してだけではなく関連する業界・業者に対しても行うべきだという指摘がありましたが、どのように思いますか？

A . 今、そのようなことも含めて警察の捜査が続いていると受け止めています。必要があれば、当然行わなければいけないと思いますが、警察の捜査の結果を把握する必要があると思います。問題があれば、市の立場で調査しなければいけないと思います。

Q . 6号機の営業運転を県が判断し、見送られた経緯がありますが、原発で11件目の火災が起きたことは6号機の営業運転にどのような影響があると思いますか？

A . これまでも市や消防本部から再三再四、火災予防・防止について、東京電力を指導してきていますし、今回も東京電力に対して厳しく指導を行っています。まずは今回の火災の原因究明と対応策、今後についての説明を求めていますので、よく聞かないといけません。東京電力からの報告をよく聞いた上で、市として判断していかなければいけないと思います。

Q . 火災直後に市長は、営業運転移行についての考えを変えるつもりはないと言われましたが、今も変わりはありませんか？

A . 火災は火災の問題できちんとしなければいけないと考えていますし、これまでの検査を踏まえて総合負荷性能検査に入ることに同意するという考え方も変わりません。東京電力に対しては、安全に留意した運転管理、発電所全体の体質改善、残る号機の徹底した点検評価、新たな知見の収集と反映、市民理解活動の継続などによって、安全で安心できる原子力発電所にしていきたいということも合わせて申し入れています。しかし、また火災が起こっていますので、対応についてはきちんと説明を受ける必要があると思います。

Q . 6号機の評価は変わらないが、火災への対応策を見極めないうちは、総合負荷性能検査に進んでもらいたくないということですか？

A . 安全性の確認・確保については、議論・検討されて評価が出されましたので、火災に結び付けて6号機の評価そのものを変えるということにはならないということです。しかし、11度目の火災が起きたわけですので、基本的な事業所としての安全管理体制に問題がないのかどうかを見極めて、確認する必要があります。

Q . 7号機と6号機が営業運転に移行した後、現実には営業運転に入らない状況が続きましたが、現状についてどのように受け止めていますか？

A . 地震による影響について、安全確認・調査・点検・修復補強などが一つ一つ確実に行われ、国が認め県の技術委員会も評価したというステップを積んできています。その一方で火災が続いており、11度の火災の中には、基礎的なことでミスしたことによる火災もありました。火の気のない所で火災が起きたり、人のいない所で火災が起きたりなど、いろいろな形で火災が起きています。一つ一つの事象にきちんと対応させる必要があります。今回も別の原因で火災になっているので、きちんと説明を受けて対応策に納得し、今回の問題について整理してもらおう必要があると思っています

Q . まもなく地震から2年半が経とうとしています。一部しかまだ動いていない現状についてどのように認識していますか？

A . 原子力発電所の存在は、この地域の経済・雇用そして市の財政にとって大きな影響がありますので、今の状態は決して正常な状態といえません。一方で、地震による影響の安全確認が最優先ですので、東京電力が事業者として、一つ一つの点検作業や必要な補強などを積み重ねて、安全性をきちんと確認してきていることの評価はしています。しかし、火災や事故など労災上の問題も出ています。正式に運転しているものは1機もありませんが、6号機・7号機については、ほぼフル運転の状態ですので、技術的に安全性が確認されれば、正規の営業運転に入れます。残る号機も、作業が続けられて順次安全確認がされていくと思います。

Q . 東芝のリチウムイオン工場の調印式などは、順調に進んでいるのですか？

A . 明日、調印式を行う予定でしたが、延期になりました。

Q . 延期についてどう思いますか？

A . 県や東芝と、よく協議をする必要があると思います。

Q . 異例の延期だと思えますが、延期になった事情については把握していますか？

A . 日程の調整の関係と聞いています。

Q . 一部の情報で、県との補助金などのやり取りが残っているので延期になったと聞きました。本当ですか？

A . そのようには聞いていません。

Q . 市として、そのような事情は承知していないということですか？

A . 承知していません。